

事務事業評価シート

(H.30)No.	7009	(H.29)No.	7009
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室/地域包括支援センター	西山 正彦/宮崎正秀	

会計区分	事業コード	007009
介護保険特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
高齢者が要介護状態となることを予防するとともに、介護が必要となった場合でも、可能なかぎり地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。
事業内容
【保険給付事業】 介護保険法に基づく保険給付を行う。 【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援事業及び任意事業を実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		【保険給付事業】 介護保険法に基づく保険給付を行う。 【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援事業及び任意事業を実施する。						
	実績	計画	実績	計画							
主な事業の実績・計画	(月報:平成30年3月) 第1号被保険者(65歳以上) 23,930人 要介護等認定者数 3,915人 介護保険給付費 6,082,562千円 地域支援事業費 298,682千円 一般管理費等 253,878千円		介護保険給付費 6,312,265千円 地域支援事業費 320,240千円 一般管理費等 149,095千円								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>H.31年度(事業計画)</th> <th>H.32年度(事業計画)</th> <th>H.33年度(事業計画)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準給付費見込額 7,166,475千円 地域支援事業費見込額 334,839千円</td> <td>標準給付費見込額 7,781,574千円 地域支援事業費見込額 346,181千円</td> <td>次期事業計画で算定</td> </tr> </tbody> </table>	H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)	標準給付費見込額 7,166,475千円 地域支援事業費見込額 334,839千円	標準給付費見込額 7,781,574千円 地域支援事業費見込額 346,181千円	次期事業計画で算定
H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)									
標準給付費見込額 7,166,475千円 地域支援事業費見込額 334,839千円	標準給付費見込額 7,781,574千円 地域支援事業費見込額 346,181千円	次期事業計画で算定									

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費		6,466,850千円		6,608,212千円	7,501,314千円	8,127,755千円	
内訳(千円)							
国・県支出金		2,284,672		2,330,461	2,812,993	3,047,908	
地方債							
その他()		3,297,005		3,389,205	3,750,657	4,063,878	
一般財源	0	885,173	0	888,546	937,664	1,015,969	0
人工数							
職員		8.11人		8.31人	8.31人	8.31人	
臨時職員等		14.46人		14.45人	14.45人	14.45人	
②概算人件費	0千円	168,271千円	0千円	180,388千円	87,504千円	87,504千円	0千円
①+②総事業費	0千円	6,621,014千円	0千円	6,788,600千円	7,588,818千円	8,215,259千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
保険給付事業については、高齢者人口が増加する中、要介護認定者の増加に伴う保険給付費も増加しつつある。持続可能な制度であるため国の動向を見守る。 地域支援事業については、介護予防、認知症ケア、医療・介護の連携、地域支援体制の充実等の取組により、高齢者が住み慣れた地域で元気に暮らし続けられる社会づくりに資する仕組みを推進することができた。しかしながら、2025年をピークとする高齢者の増大とともに福祉サービスやニーズの増加に対応出来る体制整備が急務となる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(現行)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	
今後も高齢者の急増に伴うサービス等の増加が見込まれる中、創意工夫により、被保険者の負担増及び給付費の増加とならないよう現行での継続とする。保険者として、実態把握・課題分析により、地域マネジメントを推進し、継続可能な体制強化を図りながら現行での継続とする。	
6. 事務事業の取組に関する市の計画	名張市高齢者保健福祉計画(第7次改訂)・介護保険事業計画(第6次改訂)